

厚生労働省  
経済産業省告示第五号  
環境省

新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を

定める省令（平成二十二年<sup>厚生労働省</sup>経済産業省令第三号）の施行に伴い、及び同令第二条及び第四条第四号の<sup>環境省</sup>

規定に基づき、新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第二条及び第四条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験を次のように定め、平成二十三年四月一日から適用し、新規化学物質に係る試験並びに第一種監視化学物質及び第二種監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第二条の二の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験の試験成績（平成十六年<sup>厚生労働省</sup>経済産業省告示第三号）は、平成二十三年三月三十一日限り廃止する。

平成二十三年三月三十一日

厚生労働大臣 細川 律夫

経済産業大臣 海江田万里

環境大臣 松本 龍

新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第二条及び第四条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験

第一条 新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令（以下「省令」という。）第二条の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が省令第一条第二項に規定する試験と同等以上のものとして別に定める試験は、次の表の上欄に掲げる同項に規定する試験の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる試験とする。

<p>細菌を用いる復帰突然変異試験及び哺乳類培養細胞を用いる染色体異常試験による変異原性試験</p>	<p>細菌を用いる復帰突然変異試験及びマウスリンフォーマTK試験による変異原性試験</p>
<p>哺乳類を用いる二十八日間の反復投与毒性試験</p>	<p>併合試験 哺乳類を用いる九十日間の反復投与毒性試験又は哺乳類を用いる反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験</p>

第二条 省令第四条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が哺乳類を用いる二十八日間の反復投与毒性試験並びに細菌を用いる復帰突然変異試験及び哺乳類培養細胞を用いる染色体異常試験による変異原性試験と同等以上のものとして別に定める試験は、前条の表の上欄に

掲げる試験の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる試験とする。